

# 四半期報告書

(第26期第3四半期)

自 平成22年9月1日

至 平成22年11月30日

株式会社 **メディカル一光**

---

# 四半期報告書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **メディカル一光**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年1月13日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

【会社名】 株式会社メディカル一光

【英訳名】 Medical Ikkou Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南野 利久

【本店の所在の場所】 三重県津市藤方501番地の62

【電話番号】 059-226-1193（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長兼経理財務部長  
西井 文平

【最寄りの連絡場所】 三重県津市藤方501番地の62

【電話番号】 059-226-1193（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長兼経理財務部長  
西井 文平

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第25期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	12,851,908	13,388,103	4,323,385	4,467,959	17,184,767
経常利益 (千円)	637,341	696,946	223,365	267,561	893,374
四半期(当期)純利益 (千円)	317,081	390,905	115,125	145,217	457,331
純資産額 (千円)	—	—	3,154,694	3,580,338	3,307,365
総資産額 (千円)	—	—	11,179,543	12,258,083	10,862,054
1株当たり純資産額 (円)	—	—	327,794.49	187,383.62	171,829.04
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32,753.46	20,396.79	11,947.06	7,600.20	37,984.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	28.2	29.2	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	710,634	639,920	—	—	901,066
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△153,158	△693,636	—	—	△214,535
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,159	554,601	—	—	△223,638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,050,759	2,391,904	1,891,018
従業員数 (名)	—	—	493	538	501

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年12月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	538(88)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、( )内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	407(76)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(他社から当社への出向者を含む)であり、( )内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 調剤実績

当第3四半期連結会計期間の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) (枚)	前年同四半期比(%)
三重県	167,265	101.7
大阪府	50,481	102.4
京都府	54,626	104.5
山梨県	29,611	100.7
神奈川県	28,544	98.2
その他	82,011	102.9
合計	412,538	102.1

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
調剤薬局事業	薬剤料	3,239,634	102.2
	技術料等	884,369	104.9
小計		4,124,004	102.7
医薬品卸事業		160,370	97.5
ヘルスケア事業		164,756	130.0
不動産事業		18,828	104.3
合計		4,467,959	103.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 調剤薬局事業の地区別販売実績

当第3四半期連結会計期間の調剤薬局事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日) (千円)	前年同四半期比(%)	当第3四半期 連結会計期間末 店舗数(店)
三重県	1,483,134	100.7	31
大阪府	681,915	104.0	9
京都府	570,817	108.5	8
山梨県	319,170	98.7	1
神奈川県	247,289	99.2	3
その他	821,677	104.6	20
合計	4,124,004	102.7	72

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策等の効果により企業業績に改善の兆しが見られましたが、厳しさを増す雇用情勢に加え、海外経済の減速懸念や急激な円高等により、景気の先行きは不透明な情勢の中で推移いたしました。

このような経営環境の中で当社グループは、コア事業である調剤薬局事業におきましては、安全性を最優先した店舗運営を進めるとともに業容の拡大に向け取り組んでまいりました。医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の普及促進が推進されている状況下を好機と捉え、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、ヘルスケア事業におきましては、有料老人ホームを今後の成長エンジンと位置付けし、今期から3年間で10施設の開設を経営目標として積極的に展開し、安定的な成長に向けて取り組みを強化してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における連結業績は、売上高4,467百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益282百万円(前年同期比13.5%増)、経常利益267百万円(前年同期比19.8%増)、四半期純利益145百万円(前年同期比26.1%増)となり、いずれも順調に推移いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

### (調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、安全性を最優先した店舗運営を進めるとともに、経営の効率化を推進する中で収益力の向上に取り組んでまいりました。その結果、既存店舗では処方箋応需枚数が増加し、売上高は前年を上回り、売上高4,124百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益340百万円(前年同期比11.5%増)となりました。



#### (医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、平成22年4月の薬価改定による薬価引き下げの影響を受けたものの、ジェネリック医薬品の普及促進策が進められる中で、売上高160百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益11百万円(前年同期比13.5%減)となりました。(内部売上高を含む売上高は220百万円となり前年同期比1.1%増加。)

#### (ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、既存の介護施設4施設に加え、平成23年2月にハーモニーハウスいなべ(三重県)、平成23年6月にハーモニーハウス伊賀(三重県)の開設に向けて取り組んでおります。既存の4施設が順調に推移した結果、売上高164百万円(前年同期比30.0%増)、営業利益22百万円(前年同期比29.7%増)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、安定した賃料収入により、売上高18百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益8百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,258百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,396百万円増加いたしました。

流動資産の合計は5,310百万円となり、前連結会計年度末と比較して770百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加500百万円、及び売掛金の増加149百万円によるものです。

固定資産の合計は6,947百万円となり、前連結会計年度末と比較して625百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加290百万円、投資その他の資産の増加380百万円によるものです。

負債総額は8,677百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,123百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加247百万円、及び長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加684百万円によるものです。

純資産は3,580百万円となり、前連結会計年度末と比較して272百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益390百万円、配当金の支払額67百万円によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は第2四半期連結会計期間末と比較して310百万円増加し2,391百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は274百万円(前年同期は231百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益267百万円、仕入債務の増加額47百万円であり、主な減少要因は、賞与引当金の減少額110百万円、法人税等の支払額213百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は516百万円(前年同期は58百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出264百万円と、長期未収入金の増加による支出358百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は553百万円(前年同期は130百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の純増加額553百万円であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,350	20,350	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	20,350	20,350	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	—	20,350	—	917,000	—	837,050

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,243	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,107	19,107	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,350	—	—
総株主の議決権	—	19,107	—

### ② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市藤方501番地の62	1,243	—	1,243	6.10
計	—	1,243	—	1,243	6.10

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	209,000	225,000	225,000	223,000	221,000	221,000	220,000	222,000	222,000
最低(円)	200,000	201,000	200,000	209,000	210,000	217,800	217,500	217,000	200,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,398,961	1,898,076
売掛金	1,963,083	1,813,474
商品	749,272	700,561
その他	200,943	129,942
貸倒引当金	△2,000	△1,900
流動資産合計	5,310,262	4,540,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,378,871	※1 2,415,676
土地	1,758,342	1,726,479
その他（純額）	※1 438,429	※1 142,785
有形固定資産合計	4,575,643	4,284,942
無形固定資産		
のれん	928,581	988,306
その他	101,978	87,386
無形固定資産合計	1,030,559	1,075,693
投資その他の資産		
投資有価証券	231,908	293,654
敷金及び保証金	484,808	444,761
その他	624,900	222,849
投資その他の資産合計	1,341,618	961,265
固定資産合計	6,947,821	6,321,900
資産合計	12,258,083	10,862,054
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,968	8,357
買掛金	2,472,141	2,224,765
1年内返済予定の長期借入金	1,278,487	1,412,341
未払法人税等	195,072	263,189
賞与引当金	839	95,650
その他	561,959	250,965
流動負債合計	4,515,469	4,255,270
固定負債		
長期借入金	3,744,574	2,926,321
退職給付引当金	262,965	227,237
その他	154,734	145,860
固定負債合計	4,162,275	3,299,418
負債合計	8,677,744	7,554,689

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	2,036,900	1,713,362
自己株式	△209,633	△179,134
株主資本合計	3,581,316	3,288,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△978	19,087
評価・換算差額等合計	△978	19,087
純資産合計	3,580,338	3,307,365
負債純資産合計	12,258,083	10,862,054

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	12,851,908	13,388,103
売上原価	11,470,218	11,943,707
売上総利益	1,381,689	1,444,395
販売費及び一般管理費	※1 662,392	※1 704,247
営業利益	719,297	740,147
営業外収益		
受取利息	1,386	1,238
受取配当金	915	972
受取保証料	1,585	1,377
助成金収入	—	7,231
不動産賃貸料	1,441	—
その他	1,386	6,017
営業外収益合計	6,714	16,836
営業外費用		
支払利息	60,505	52,769
持分法による投資損失	21,019	—
その他	7,144	7,268
営業外費用合計	88,670	60,037
経常利益	637,341	696,946
特別利益		
固定資産売却益	204	—
投資有価証券売却益	—	31,732
保険解約返戻金	541	—
受取補償金	—	5,238
特別利益合計	745	36,970
特別損失		
固定資産売却損	12,169	—
固定資産除却損	729	1,971
賃貸借契約解約損	5,528	—
投資有価証券評価損	1,059	—
特別損失合計	19,487	1,971
税金等調整前四半期純利益	618,599	731,945
法人税、住民税及び事業税	363,156	403,856
法人税等調整額	△61,638	△62,816
法人税等合計	301,517	341,039
四半期純利益	317,081	390,905



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	4,323,385	4,467,959
売上原価	3,862,190	3,947,026
売上総利益	461,195	520,932
販売費及び一般管理費	*1 212,170	*1 238,211
営業利益	249,025	282,721
営業外収益		
受取利息	385	300
受取配当金	111	123
受取保証料	511	441
助成金収入	—	1,934
不動産賃貸料	512	—
その他	418	3,198
営業外収益合計	1,938	5,998
営業外費用		
支払利息	20,178	17,243
持分法による投資損失	5,463	—
その他	1,956	3,916
営業外費用合計	27,597	21,159
経常利益	223,365	267,561
特別利益		
固定資産売却益	204	—
特別利益合計	204	—
特別損失		
固定資産除却損	138	64
投資有価証券評価損	1,059	—
特別損失合計	1,198	64
税金等調整前四半期純利益	222,372	267,496
法人税、住民税及び事業税	153,911	172,954
法人税等調整額	△46,664	△50,674
法人税等合計	107,246	122,279
四半期純利益	115,125	145,217

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	618,599	731,945
減価償却費	163,608	173,322
のれん償却額	59,724	59,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88,672	△94,810
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,592	35,727
受取利息及び受取配当金	△2,302	△2,211
支払利息	60,505	52,769
持分法による投資損益 (△は益)	21,019	—
固定資産売却損益 (△は益)	11,965	—
固定資産除却損	729	1,971
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△31,732
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,059	—
賃貸借契約解約損	5,528	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△161,958	△149,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87,398	△48,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	289,737	245,987
その他	161,219	186,068
小計	1,078,158	1,160,542
利息及び配当金の受取額	1,239	1,233
利息の支払額	△60,239	△53,027
法人税等の支払額	△308,523	△468,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,634	639,920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△119,200	△437,360
有形固定資産の売却による収入	11,544	—
無形固定資産の取得による支出	—	△21,458
投資有価証券の取得による支出	△5,767	△35,908
投資有価証券の売却による収入	—	94,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,229	—
長期前払費用の取得による支出	△17,636	△20,087
差入保証金の差入による支出	△10,875	△47,243
差入保証金の回収による収入	9,886	8,118
長期未収入金の増加による支出	—	△358,327
預り金の増減額 (△は減少)	—	131,569
その他	△10,879	△7,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,158	△693,636

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,060,518	△1,215,599
リース債務の返済による支出	—	△1,932
自己株式の取得による支出	△30,972	△30,498
自己株式の売却による収入	5,100	—
配当金の支払額	△48,450	△67,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,159	554,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	622,634	500,885
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,125	1,891,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,050,759	※1 2,391,904

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は220千円であります。
2.	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は626千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は100千円であります。
2.	前第3四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は158千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては原則的な方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に大幅な経営環境の変化がないこと、また、一時差異等の発生状況に著しい変化がないことが認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,877,481千円  2 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 194,255千円 個人 420 <hr/> 計 194,675	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,754,005千円  2 偶発債務 下記の団体及び個人の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 217,716千円 個人 1,050 <hr/> 計 218,766

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬 143,586千円 給料手当 153,281 退職給付費用 4,489 貸倒引当金繰入額 536	※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬 142,045千円 給料手当 174,814 退職給付費用 4,396 貸倒引当金繰入額 430

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬 46,645千円 給料手当 50,914 退職給付費用 1,169 貸倒引当金繰入額 100	※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬 47,730千円 給料手当 62,616 退職給付費用 1,570

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,057,803千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 $\Delta$ 7,043 <hr/> 現金及び現金同等物 2,050,759	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,398,961千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 $\Delta$ 7,057 <hr/> 現金及び現金同等物 2,391,904

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,350

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,243

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 取締役会	普通株式	67,368	3,500	平成22年2月28日	平成22年5月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,014,067	164,517	126,743	18,056	4,323,385	—	4,323,385
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	53,879	491	—	54,555	(54,555)	—
計	4,014,253	218,396	127,235	18,056	4,377,941	(54,555)	4,323,385
営業利益	305,175	12,943	17,469	7,930	343,519	(94,493)	249,025

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,124,004	160,370	164,756	18,828	4,467,959	—	4,467,959
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,224	60,449	91	—	63,766	(63,766)	—
計	4,127,229	220,820	164,847	18,828	4,531,725	(63,766)	4,467,959
営業利益	340,340	11,191	22,656	8,619	382,807	(100,085)	282,721

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,938,349	478,837	379,787	54,933	12,851,908	—	12,851,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,705	146,480	3,074	—	151,260	(151,260)	—
計	11,940,055	625,317	382,862	54,933	13,003,168	(151,260)	12,851,908
営業利益	905,141	34,297	57,393	27,894	1,024,726	(305,429)	719,297

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,400,589	488,904	442,396	56,213	13,388,103	—	13,388,103
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,224	174,884	274	—	178,383	(178,383)	—
計	12,403,813	663,789	442,670	56,213	13,566,487	(178,383)	13,388,103
営業利益	941,006	32,562	46,700	29,133	1,049,402	(309,255)	740,147

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) ヘルスケア事業・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。
- (4) 不動産事業・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 事業区分の変更

前第3四半期連結累計期間

「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「介護事業」「不動産事業」としておりました事業区分を、当第1四半期連結会計期間から「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「ヘルスケア事業」「不動産事業」の4区分といたしました。

「介護事業」に医療施設等の賃貸業務を加えたものを「ヘルスケア事業」、一般不動産の賃貸業務のみを「不動産事業」とするものです。

当社グループは、ビジネスモデルである介護と医療の複合施設の開発を推進しております。平成20年12月には㈱ヘルスケア一光が運営する医療モールの隣接地に、3施設目となる有料老人ホームを開いたしました。介護施設と医療機関は密接な連携が必要であり、当該事業を「ヘルスケア事業」として一元的な収益管理を行うこととしたための変更であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、従来の区分による事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	調剤薬局事業 (千円)	医薬品卸事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,938,349	478,837	284,534	150,187	12,851,908	—	12,851,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,705	146,480	274	2,800	151,260	(151,260)	—
計	11,940,055	625,317	284,808	152,987	13,003,168	(151,260)	12,851,908
営業利益	905,141	34,297	24,051	86,955	1,050,445	(331,148)	719,297

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) 介護事業・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。
- (4) 不動産事業・・・医療施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
187,383円62銭	171,829円04銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,580,338	3,307,365
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3,580,338	3,307,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,107	19,248

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 32,753円46銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20,396円79銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	317,081	390,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	317,081	390,905
普通株式の期中平均株式数(株)	9,680	19,165

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11,947円06銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7,600円20銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	115,125	145,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	115,125	145,217
普通株式の期中平均株式数(株)	9,636	19,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月6日

株式会社メディカルー光

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 松 岡 正 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 蛭 原 新 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月6日

株式会社メディカルー光

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水野信勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 蛭原新治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。